

京都經濟情勢報告

(別冊資料)



財務省 近畿財務局 京都財務事務所

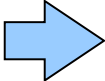
令和2年1月30日

【連絡・問合せ先】
京都財務事務所財務課
TEL075-752-1418

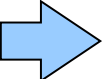
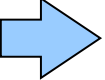
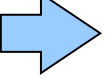
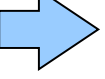
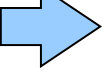
目次

総括判断	2
個人消費	3
観光動向	6
生産活動	7
雇用情勢	8
設備投資	9
企業収益	10
住宅建設	11
公共事業	12
企業倒産	13
企業の景況感	14
(参考) 京都経済情勢の総括判断推移	...	15

1 総括判断

	前回(元年10月判断)	今回(2年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	
総括判断の要点	個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は緩やかに拡大しつつあり、雇用情勢は一層の改善が進んでいるなど、全体としては緩やかに拡大しつつある。		

【各項目の判断】

	前回(元年10月判断)	今回(2年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
生産活動	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	元年度は減益見込みとなっている	

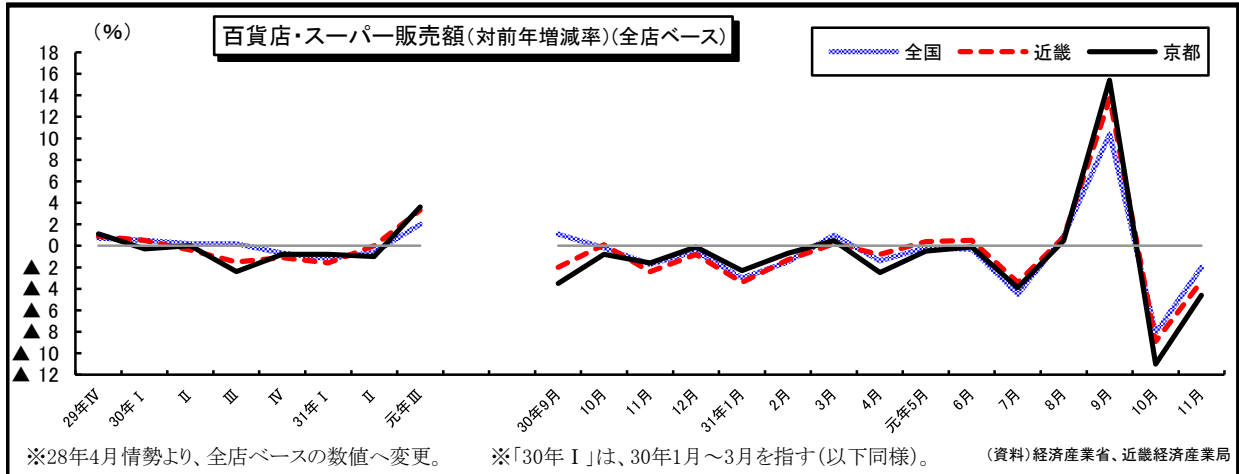
※2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

2-1 個人消費

—緩やかに回復している—

【百貨店・スーパー販売動向】

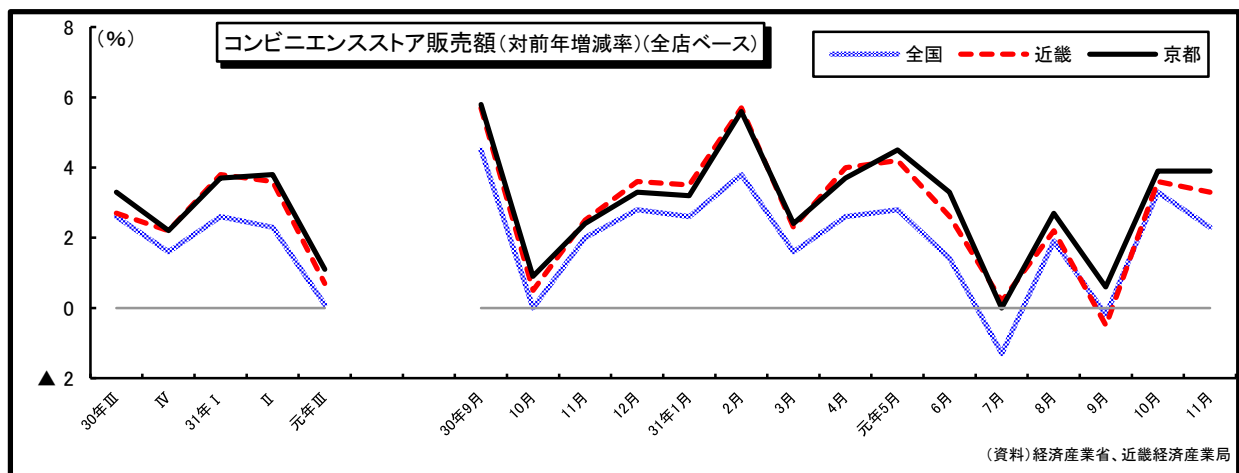
百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。百貨店は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、その後は回復傾向にあることなどから、前年を上回っている。一方、スーパーは、前回の税率引上げ時よりも飲食料品の反動減は少ないものの、衣料品や身の回り品の反動減が続いていることから、前年を下回っている。



	30年9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.1	▲0.2	▲1.7	▲0.5	▲3.0	▲1.5	1.0	▲1.4	▲0.2	▲0.3	▲4.5	0.9	10.4	▲8.1	▲2.0
近畿	▲2.0	0.1	▲2.4	▲0.8	▲3.4	▲1.3	0.2	▲0.8	0.4	0.5	▲3.4	0.8	13.7	▲8.9	▲3.3
京都	▲3.5	▲0.8	▲1.6	▲0.1	▲2.3	▲0.7	0.5	▲2.5	▲0.5	▲0.1	▲3.9	0.5	15.4	▲11.0	▲4.6

【コンビニエンスストア販売動向】

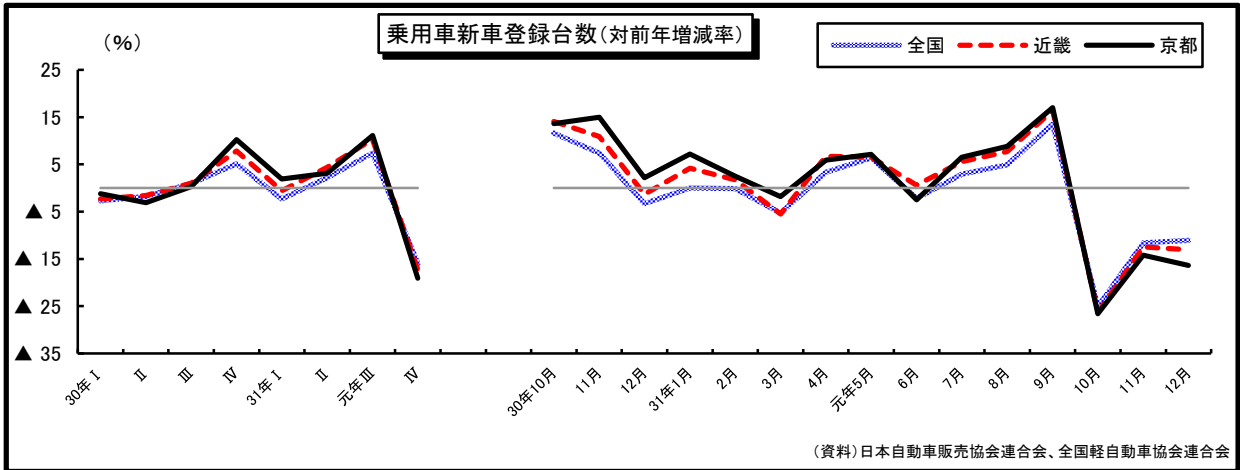
コンビニエンスストア販売額は、惣菜などの販売が堅調であったことなどから、前年を上回っている。



	30年9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	4.5	0.0	2.0	2.8	2.6	3.8	1.6	2.6	2.8	1.4	▲1.3	1.9	▲0.2	3.3	2.3
近畿	5.7	0.5	2.5	3.6	3.5	5.7	2.3	4.0	4.2	2.6	0.2	2.2	▲0.5	3.6	3.3
京都	5.8	0.9	2.4	3.3	3.2	5.6	2.4	3.7	4.5	3.3	▲0.0	2.7	0.6	3.9	3.9

【自動車販売動向】

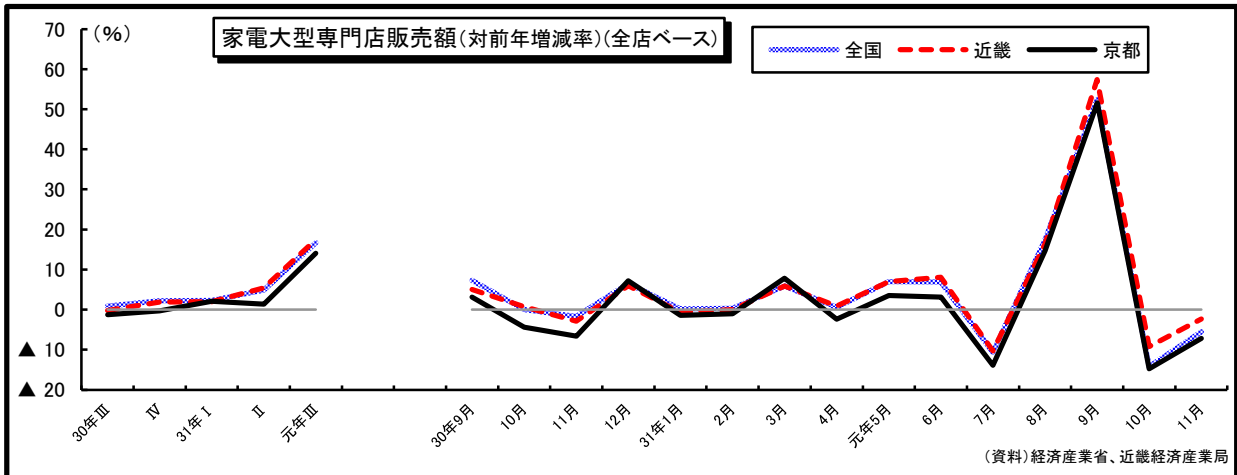
乗用車の新車登録届出数は、消費税率引上げの影響もあって、普通車、小型車及び軽自動車の販売が低調であり前年を下回ったことから、全体で前年を下回っている。



	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	11.6	7.4	▲3.3	0.0	▲0.1	▲5.3	3.3	6.4	▲2.2	2.9	4.9	13.5	▲25.1	▲11.6	▲11.1
近畿	14.1	10.9	▲1.3	4.2	1.7	▲5.5	6.7	6.5	0.6	5.6	7.7	16.4	▲26.4	▲12.5	▲13.1
京都	13.6	15.0	2.2	7.2	2.5	▲1.8	5.9	7.1	▲2.5	6.5	8.8	17.0	▲26.6	▲14.2	▲16.4

【家電販売動向】

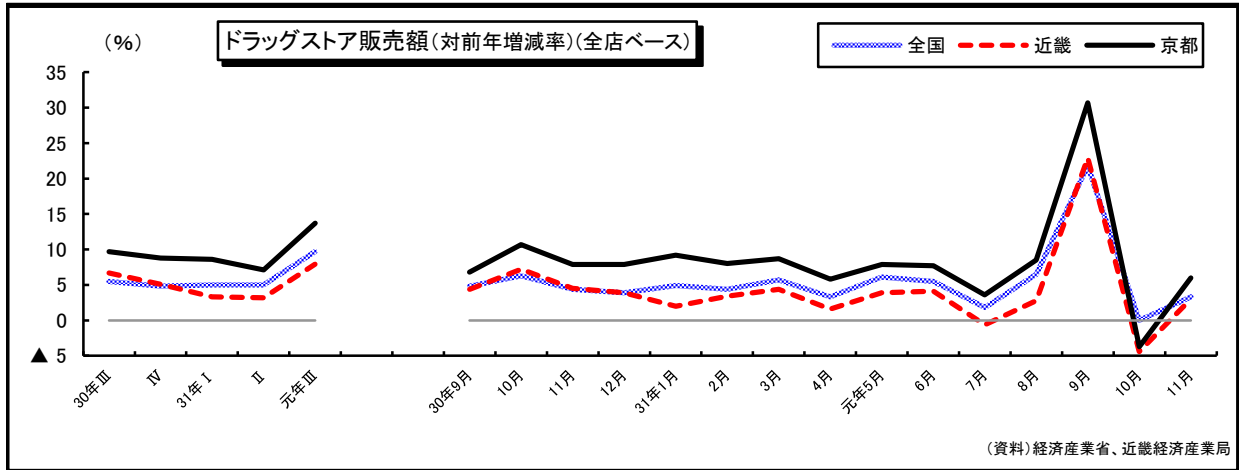
家電販売額は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、大型テレビやパソコンの買替え需要が見られたことなどから、前年を上回っている。



	30年9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	7.3	0.0	▲1.7	6.5	0.2	0.3	5.9	0.6	7.0	6.9	▲10.6	17.4	52.4	▲14.2	▲5.5
近畿	5.0	0.7	▲2.9	6.0	▲0.7	▲0.0	5.9	0.9	7.0	8.1	▲10.3	16.4	57.4	▲9.2	▲2.3
京都	3.1	▲4.4	▲6.6	7.2	▲1.4	▲1.0	7.8	▲2.4	3.5	3.1	▲13.9	14.7	51.6	▲14.8	▲7.2

【ドラッグストア販売動向】

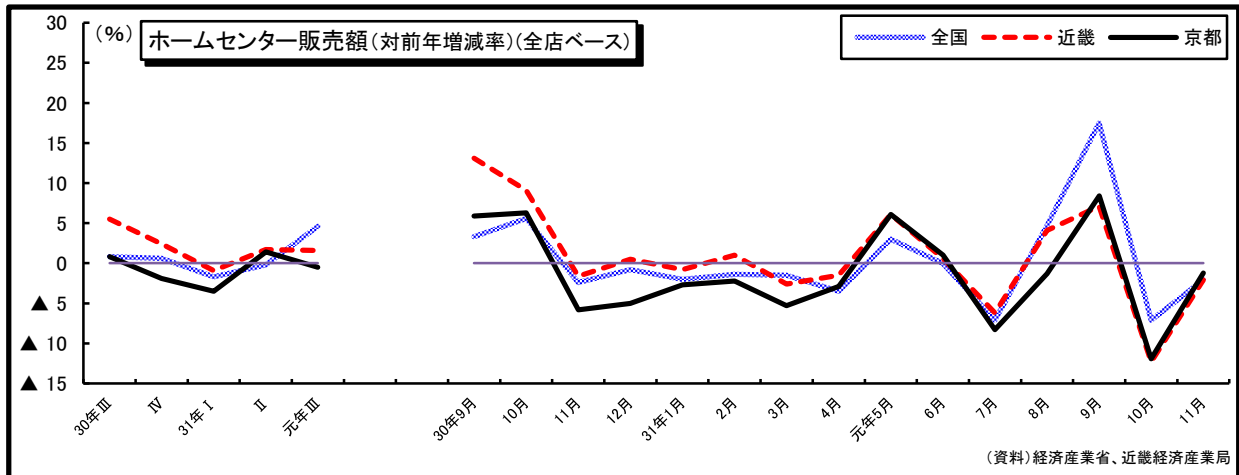
ドラッグストア販売額は、消費税率引上げに伴う反動減が回復基調にあり、化粧品の販売が好調であったことなどから、前年を上回っている。



	30年9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	4.8	6.3	4.4	3.9	4.9	4.4	5.7	3.3	6.1	5.5	1.8	6.5	21.8	0.0	3.3
近畿	4.4	7.2	4.5	3.9	2.0	3.4	4.4	1.6	3.9	4.1	▲0.6	2.8	22.9	▲4.4	3.0
京都	6.8	10.7	7.9	7.9	9.2	8.0	8.7	5.8	7.9	7.7	3.6	8.5	30.7	▲3.7	6.0

【ホームセンター販売動向】

ホームセンター販売額は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたほか、暖冬の影響を受け季節商品の販売が低調となったことなどから、前年を下回っている。

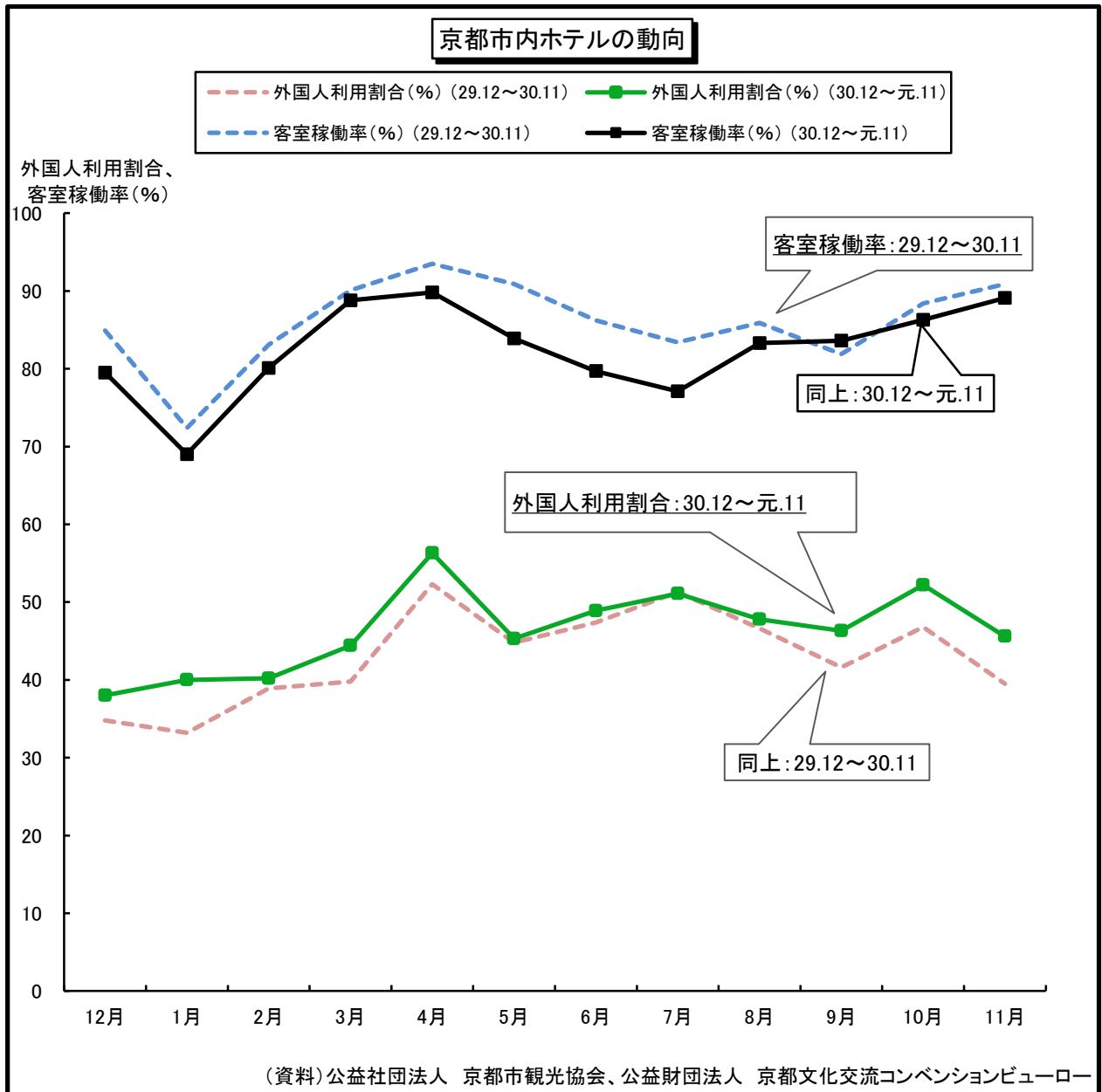


	30年9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	3.3	5.6	▲2.4	▲0.8	▲2.0	▲1.4	▲1.5	▲3.5	3.0	▲0.0	▲7.1	4.7	17.5	▲7.1	▲2.1
近畿	13.1	9.1	▲1.6	0.5	▲0.8	1.0	▲2.6	▲1.5	6.1	0.6	▲6.2	4.1	7.1	▲12.3	▲2.1
京都	5.9	6.3	▲5.8	▲5.0	▲2.7	▲2.2	▲5.3	▲2.9	6.1	1.0	▲8.3	▲1.3	8.4	▲11.9	▲1.2

2-2 観光動向

—好調に推移している—

観光動向は、外国人客のホテル利用割合が前年を上回り、ホテル稼働率が高水準を維持するなど、好調に推移している。

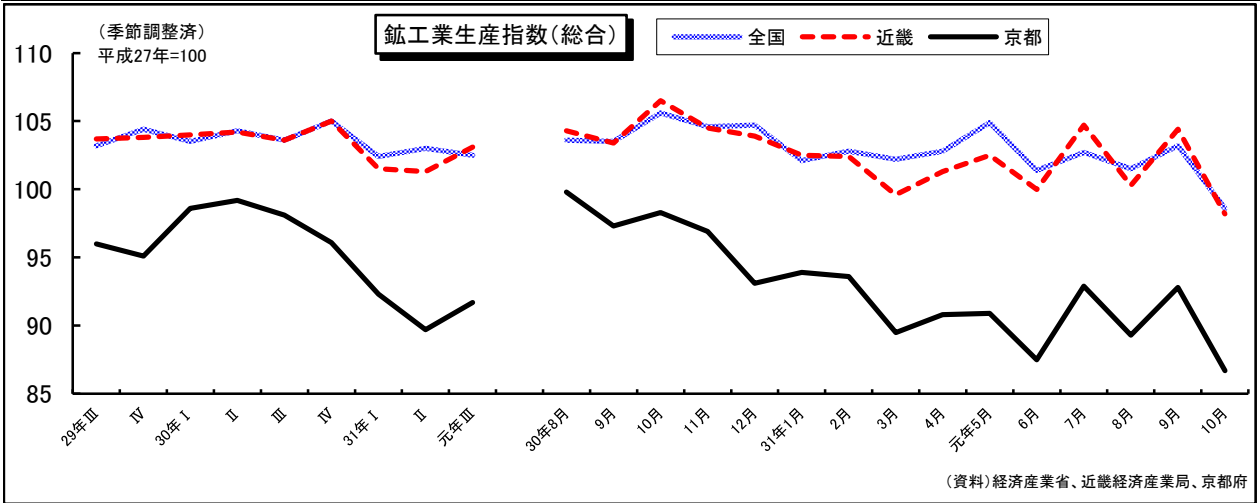


		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
外国人利用割合(%)	(29.12~30.11)	34.8	33.2	38.9	39.8	52.3	44.8	47.4	51.3	46.6	41.6	46.8	39.5
	(30.12~元.11)	38.0	40.0	40.2	44.4	56.3	45.3	48.9	51.1	47.8	46.3	52.2	45.6
客室稼働率(%)	(29.12~30.11)	84.9	72.4	83.1	90.1	93.5	90.9	86.2	83.4	85.9	81.9	88.4	90.9
	(30.12~元.11)	79.5	69.0	80.1	88.8	89.8	83.9	79.7	77.1	83.3	83.6	86.3	89.1

3 生産活動

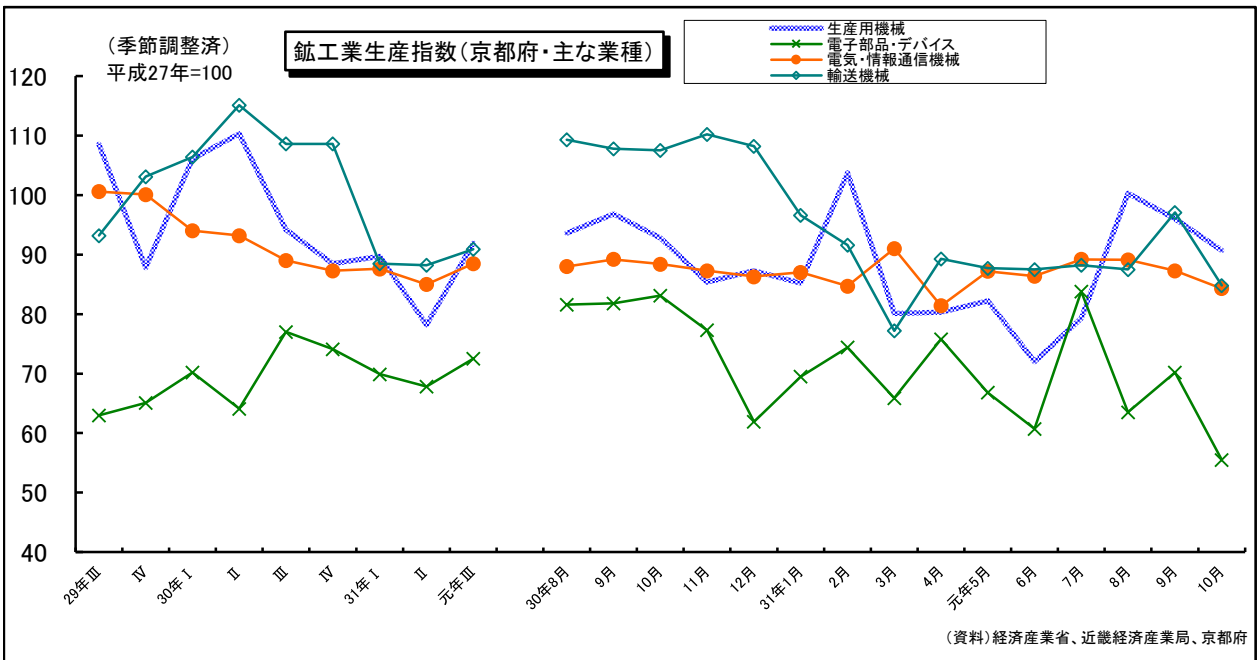
—緩やかに拡大しつつある—

鋳工業生産指数は、自動車向け製品の需要が世界的に低調となっていることから、電子部品・デバイスや電気・情報通信機械などが低下しているものの、足下では海外の半導体メーカーにおいて設備投資を再開する動きがみられ、生産用機械が上昇しているなど、生産活動は緩やかに拡大しつつある。



(資料) 経済産業省、近畿経済産業局、京都市

	30年8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 国	103.6	103.5	105.6	104.6	104.7	102.1	102.8	102.2	102.8	104.9	101.4	102.7	101.5	103.2	98.6
近 畿	104.3	103.4	106.5	104.5	103.9	102.5	102.4	99.6	101.3	102.5	100.0	104.7	100.3	104.4	98.2
京 都	99.8	97.3	98.3	96.9	93.1	93.9	93.6	89.5	90.8	90.9	87.5	92.9	89.3	92.8	86.7



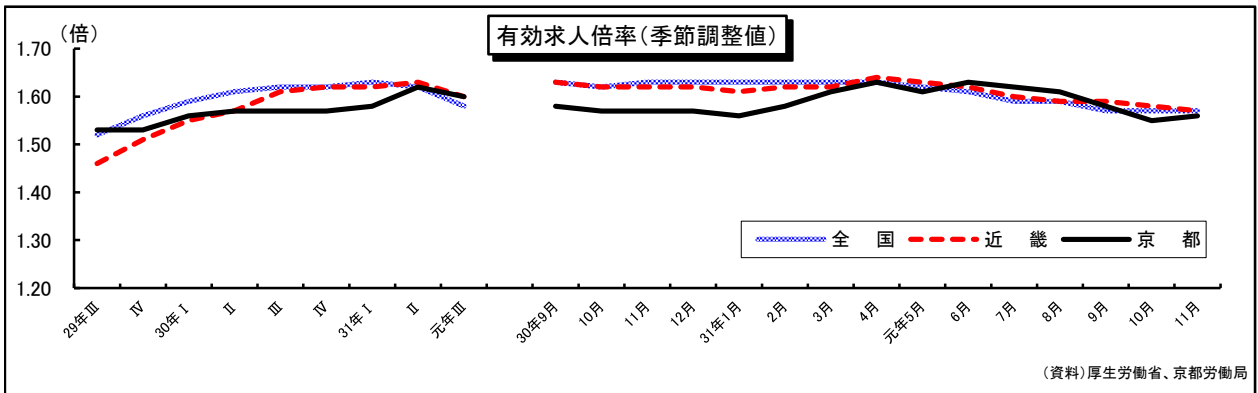
(資料) 経済産業省、近畿経済産業局、京都市

	30年8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産用機械	93.6	96.8	92.8	85.4	87.3	85.2	103.7	80.1	80.3	82.2	72.0	79.3	100.3	96.0	90.7
電子部品・デバイス	81.6	81.8	83.1	77.3	61.9	69.5	74.4	65.9	75.8	66.8	60.7	83.8	63.5	70.2	55.5
電気・情報通信機械	88.0	89.2	88.4	87.3	86.3	87.0	84.7	91.0	81.4	87.2	86.4	89.2	89.1	87.3	84.3
輸送機械	109.3	107.8	107.5	110.2	108.2	96.6	91.6	77.2	89.3	87.7	87.5	88.2	87.5	97.1	84.8

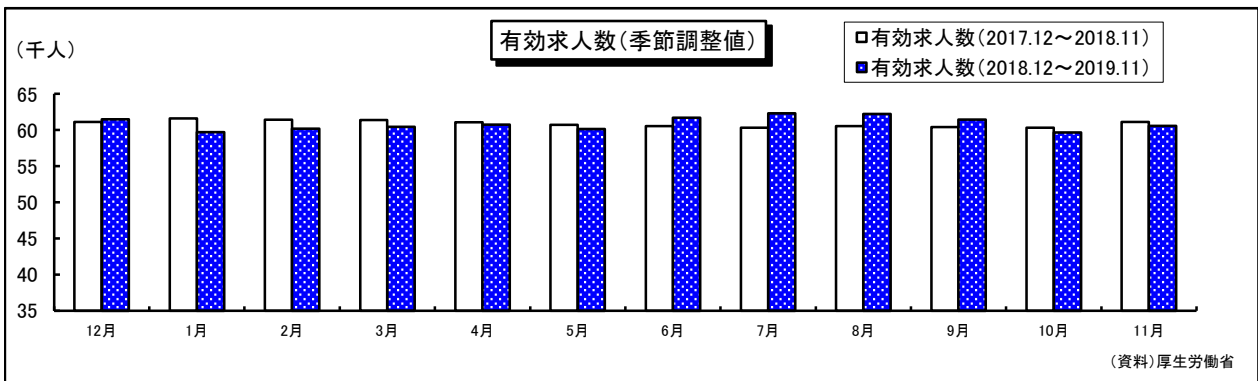
4 雇用情勢

— 一層の改善が進んでいる —

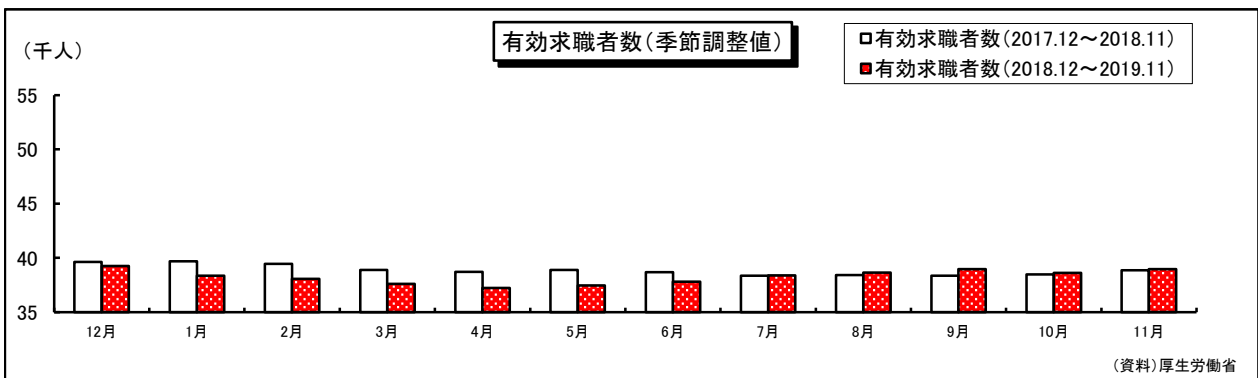
有効求人倍率は69か月連続で1倍を超え、引き続き高水準で推移しているなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。



	30年9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57
近畿	1.63	1.62	1.62	1.62	1.61	1.62	1.62	1.64	1.63	1.62	1.60	1.59	1.59	1.58	1.57
京都	1.58	1.57	1.57	1.57	1.56	1.58	1.61	1.63	1.61	1.63	1.62	1.61	1.58	1.55	1.56



	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人人数(2017.12~2018.11)	61,136	61,610	61,432	61,384	61,060	60,721	60,532	60,316	60,546	60,432	60,346	61,122
有効求人人数(2018.12~2019.11)	61,496	59,695	60,183	60,465	60,745	60,147	61,715	62,334	62,242	61,455	59,658	60,582



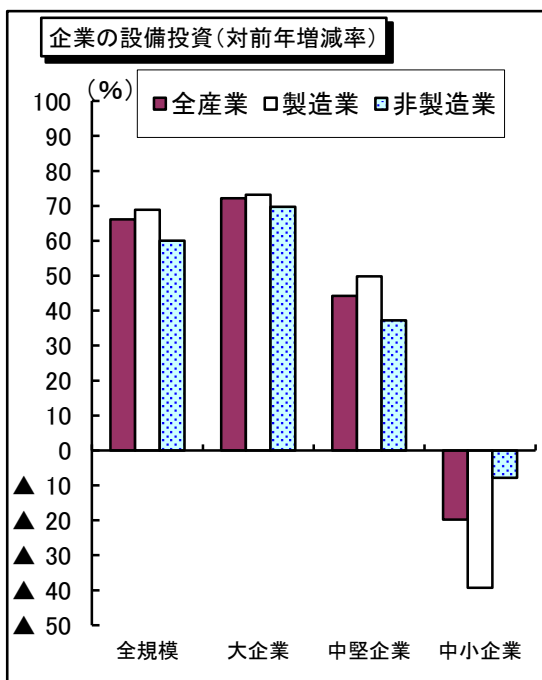
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求職者数(2017.12~2018.11)	39,640	39,682	39,459	38,895	38,722	38,901	38,668	38,354	38,416	38,356	38,481	38,845
有効求職者数(2018.12~2019.11)	39,249	38,368	38,068	37,594	37,213	37,452	37,811	38,382	38,654	38,962	38,607	38,954

5 設備投資

—元年度は前年度を上回る見込みとなっている(全産業)—

元年度通期の設備投資を法人企業景気予測調査(令和元年10～12月期調査)でみると、製造業では、食料品などが前年度を下回っているものの、電気機械、情報通信機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 非製造業では、その他サービス業などが前年度を下回っているものの、不動産、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

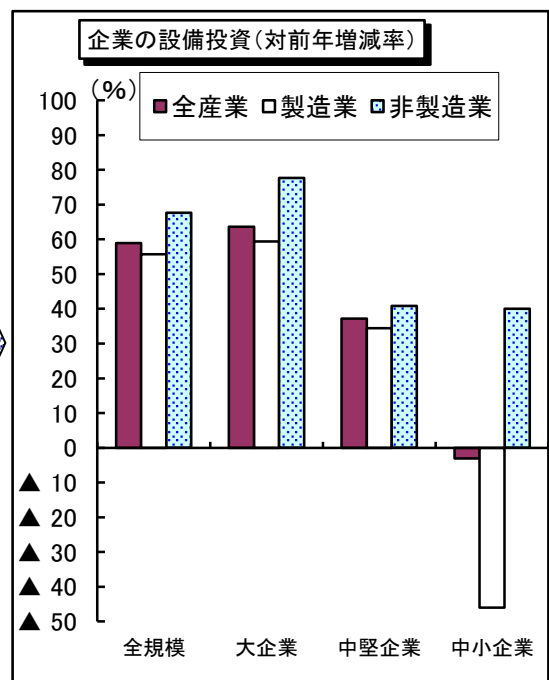
前回調査(令和元年7～9月期調査)



(対前年増減率: %)

元年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	66.1	72.2	44.2	▲19.8
製造業	68.9	73.2	49.8	▲39.3
非製造業	60.0	69.7	37.2	▲7.8

今回調査(令和元年10～12月期調査)



(対前年増減率: %)

元年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	58.9	63.6	37.2	▲3.1
製造業	55.7	59.4	34.4	▲46.0
非製造業	67.7	77.7	40.8	40.0

(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

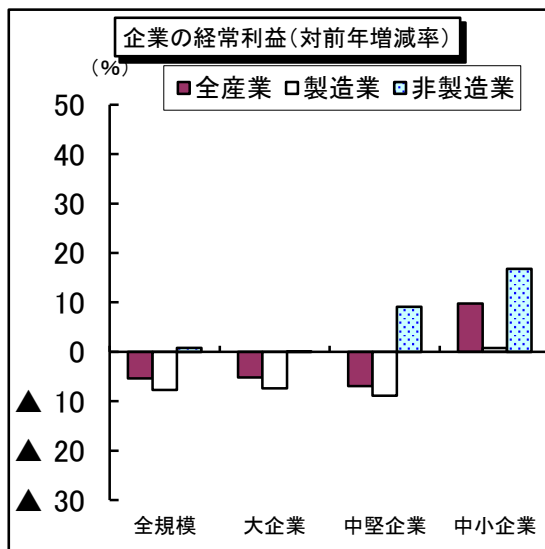
6 企業収益

—元年度は減益見込みとなっている(全産業)—

元年度通期の経常利益を法人企業景気予測調査(令和元年10～12月期調査)でみると、製造業では、その他製造業などが増益見込みとなっているものの、情報通信機械、生産用機械などが減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、医療・教育などが減益見込みとなっているものの、運輸・郵便、情報通信などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

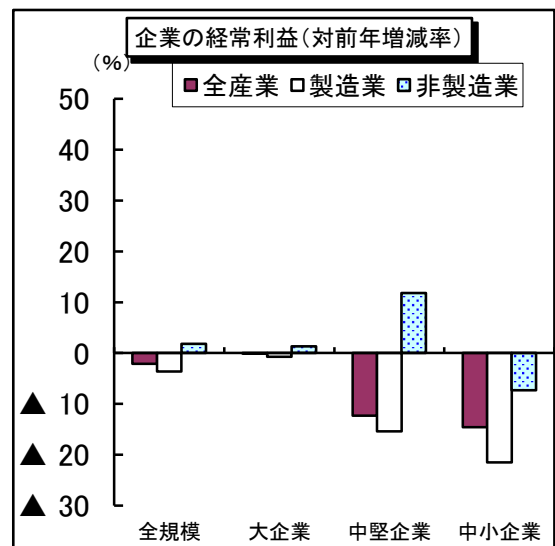
前回調査(令和元年7～9月期調査)



(対前年増減率:%)

元年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲5.4	▲5.2	▲6.9	9.8
製造業	▲7.7	▲7.4	▲8.9	0.8
非製造業	0.8	0.1	9.1	16.8

今回調査(令和元年10～12月期調査)



(対前年増減率:%)

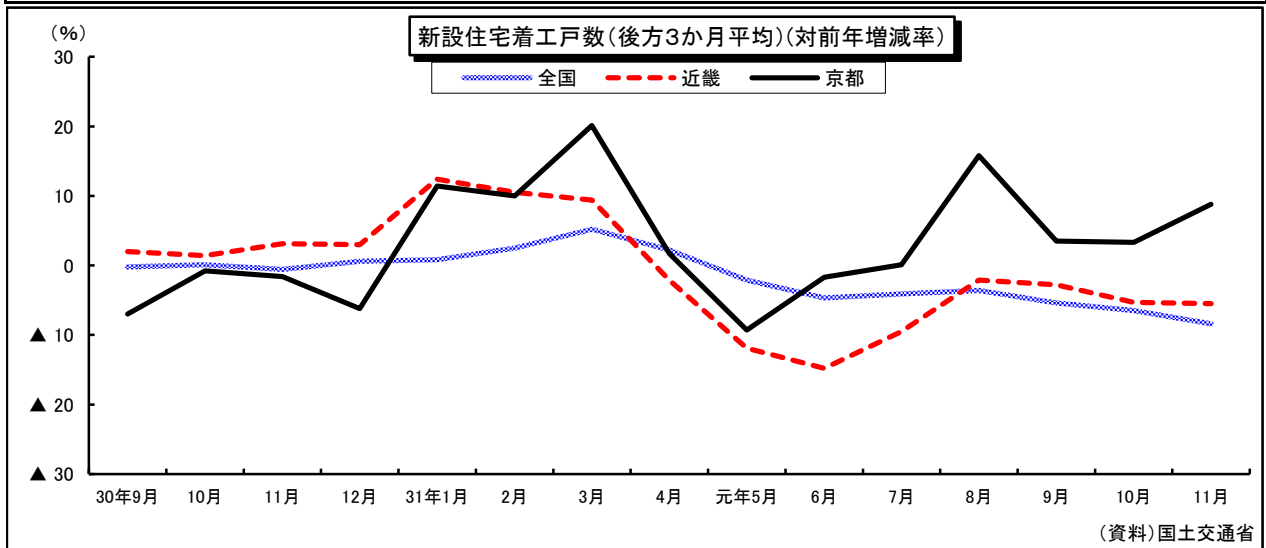
元年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲2.1	▲0.1	▲12.3	▲14.6
製造業	▲3.6	▲0.7	▲15.4	▲21.5
非製造業	1.8	1.3	11.8	▲7.3

(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

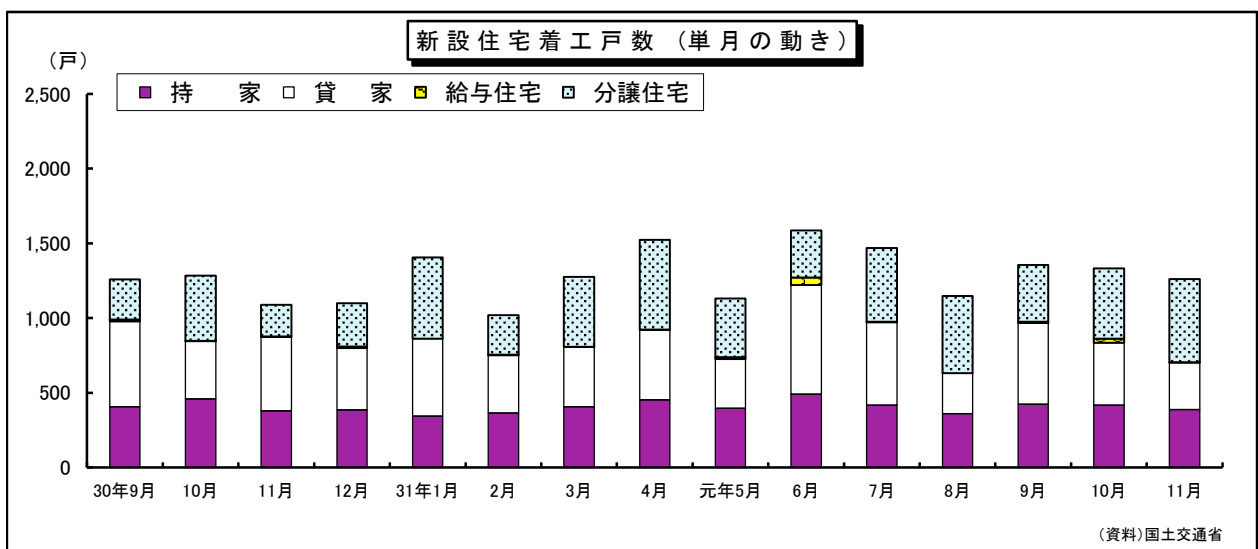
7 住宅建設

—前年を上回っている—

新設住宅着工戸数(後方3か月平均)でみると、前年を上回っている。



	30年9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 国	▲0.2	0.1	▲0.6	0.6	0.8	2.5	5.2	2.2	▲2.1	▲4.7	▲4.1	▲3.6	▲5.4	▲6.5	▲8.4
近 畿	2.0	1.4	3.1	3.0	12.4	10.5	9.4	▲2.1	▲11.9	▲14.8	▲9.5	▲2.1	▲2.8	▲5.3	▲5.5
京 都	▲7.0	▲0.8	▲1.6	▲6.2	11.4	10.0	20.1	1.7	▲9.3	▲1.7	0.1	15.8	3.5	3.3	8.8

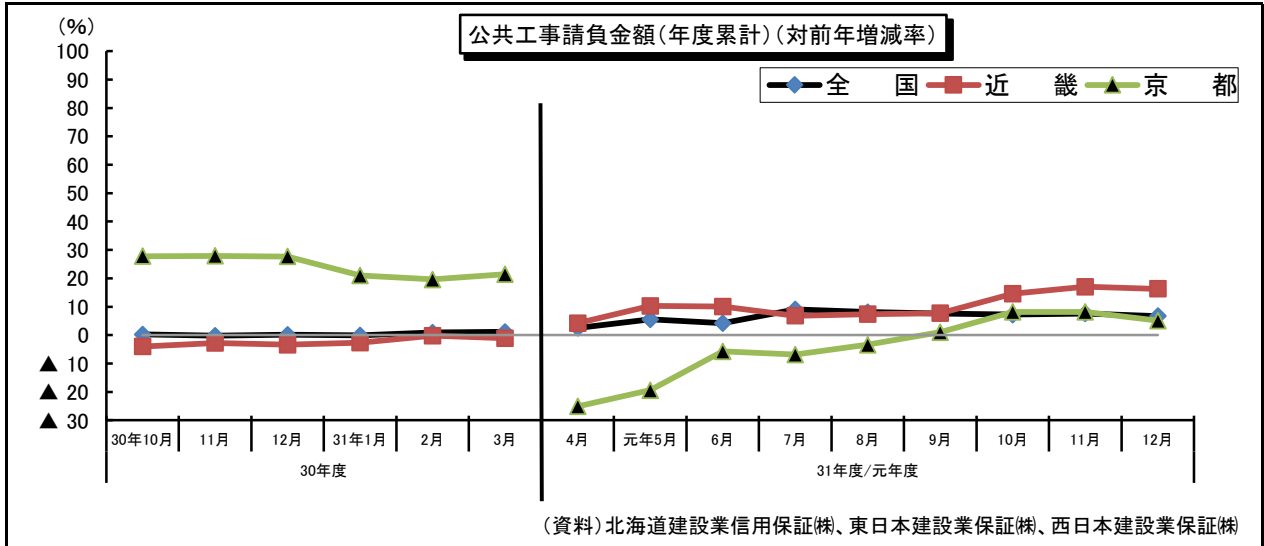


	30年9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総戸数	1,258	1,284	1,089	1,100	1,405	1,019	1,276	1,523	1,130	1,587	1,468	1,148	1,356	1,333	1,261
持家	407	459	380	386	344	365	407	453	396	490	417	360	424	417	387
貸家	571	387	494	413	517	386	400	467	329	730	555	271	542	417	316
給与住宅	12	2	3	10	0	4	1	3	13	51	3	0	10	27	2
分譲住宅	268	436	212	291	544	264	468	600	392	316	493	517	380	472	556
うちマンション	0	201	35	55	353	57	233	382	162	52	200	236	97	243	280

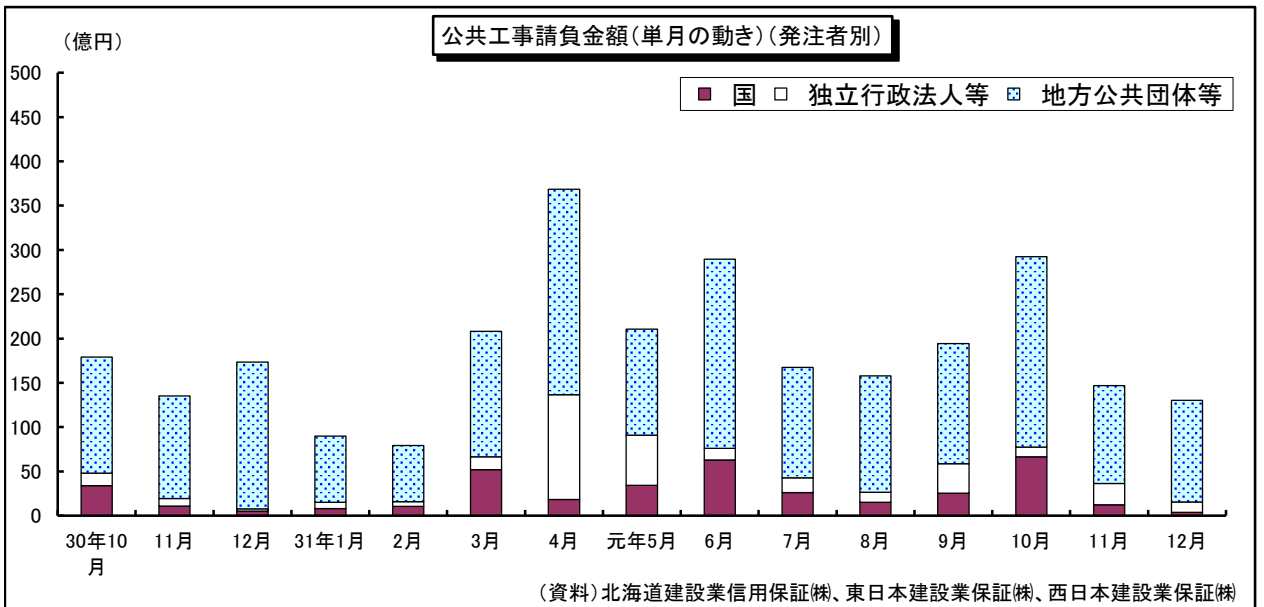
8 公共事業

—前年を上回っている—

前払金保証請負金額累計でみると、前年を上回っている。



	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 国	0.2	▲0.2	0.1	▲0.1	0.9	1.1	2.5	5.5	4.2	9.1	8.1	7.6	7.2	7.6	6.7
近 畿	▲4.0	▲2.8	▲3.4	▲2.7	▲0.2	▲1.1	4.2	10.3	10.1	6.8	7.4	7.7	14.6	17.0	16.3
京 都	27.8	27.9	27.7	21.0	19.6	21.4	▲25.1	▲19.4	▲5.7	▲6.9	▲3.4	1.0	8.2	8.2	5.1

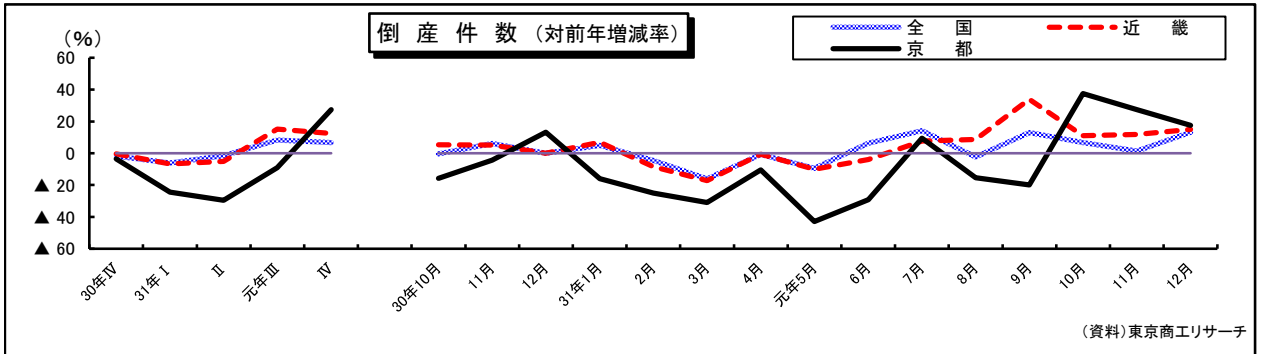


	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
請負金額(百万円)	17,910	13,515	17,333	8,985	7,927	20,824	36,854	21,072	28,953	16,763	15,776	19,431	29,234	14,685	13,032
国	3,379	1,110	521	803	1,056	5,197	1,828	3,433	6,285	2,609	1,522	2,551	6,668	1,225	394
独立行政法人等	1,450	839	255	705	543	1,470	11,852	5,657	1,327	1,665	1,127	3,323	1,088	2,402	1,155
地方公共団体等	13,078	11,563	16,555	7,474	6,327	14,154	23,172	11,979	21,340	12,486	13,124	13,555	21,475	11,056	11,482

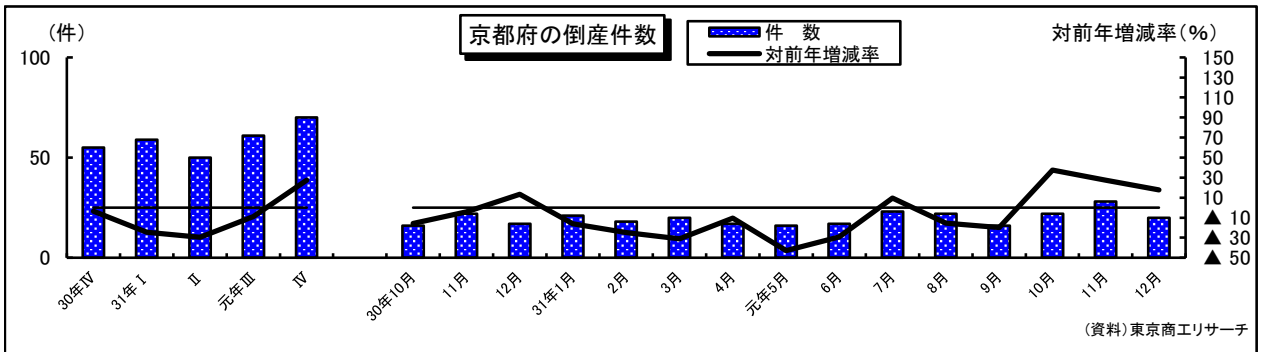
※端数処理の関係で、合計値が一致しない場合があります。

9 企業倒産

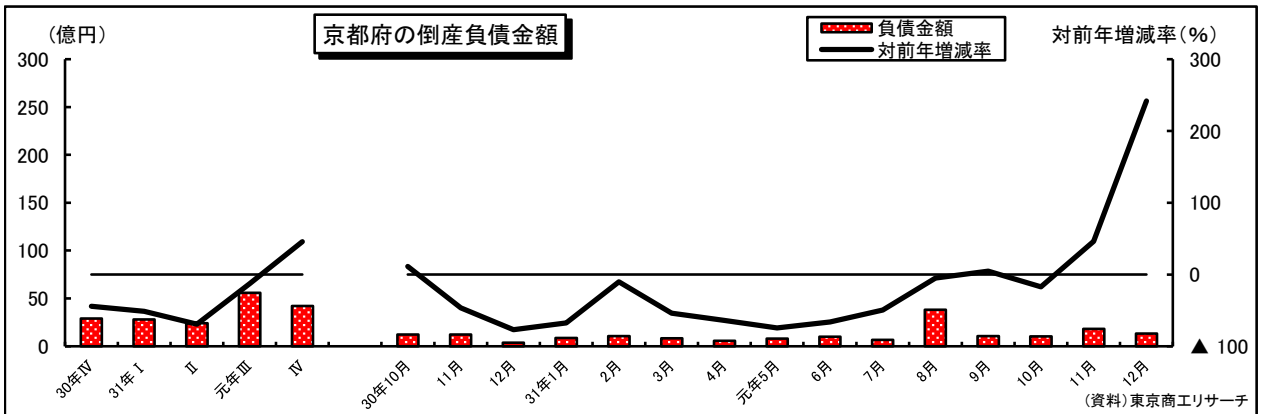
倒産件数は、前年を上回っている。



	30年Ⅳ	31年Ⅰ	Ⅱ	元年Ⅲ	Ⅳ	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	▲1.7	▲6.1	▲1.6	8.2	6.8	▲0.4	6.1	▲10.6	4.9	▲4.5	▲16.1	▲0.8	▲9.4	6.4	14.2	▲2.3	13.0	6.8	1.3	13.2
近畿	▲0.4	▲6.7	▲5.1	15.1	12.4	5.3	5.1	▲12.1	6.9	▲8.4	▲17.2	▲0.6	▲10.0	▲3.9	7.7	8.6	33.9	11.0	11.8	15.0
京都	▲3.5	▲24.4	▲29.6	▲9.0	27.3	▲15.8	▲4.3	13.3	▲16.0	▲25.0	▲31.0	▲10.5	▲42.9	▲29.2	9.5	▲15.4	▲20.0	37.5	27.3	17.6



	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	16	22	17	21	18	20	17	16	17	23	22	16	22	28	20
対前年増減率	▲15.8	▲4.3	13.3	▲16.0	▲25.0	▲31.0	▲10.5	▲42.9	▲29.2	9.5	▲15.4	▲20.0	37.5	27.3	17.6

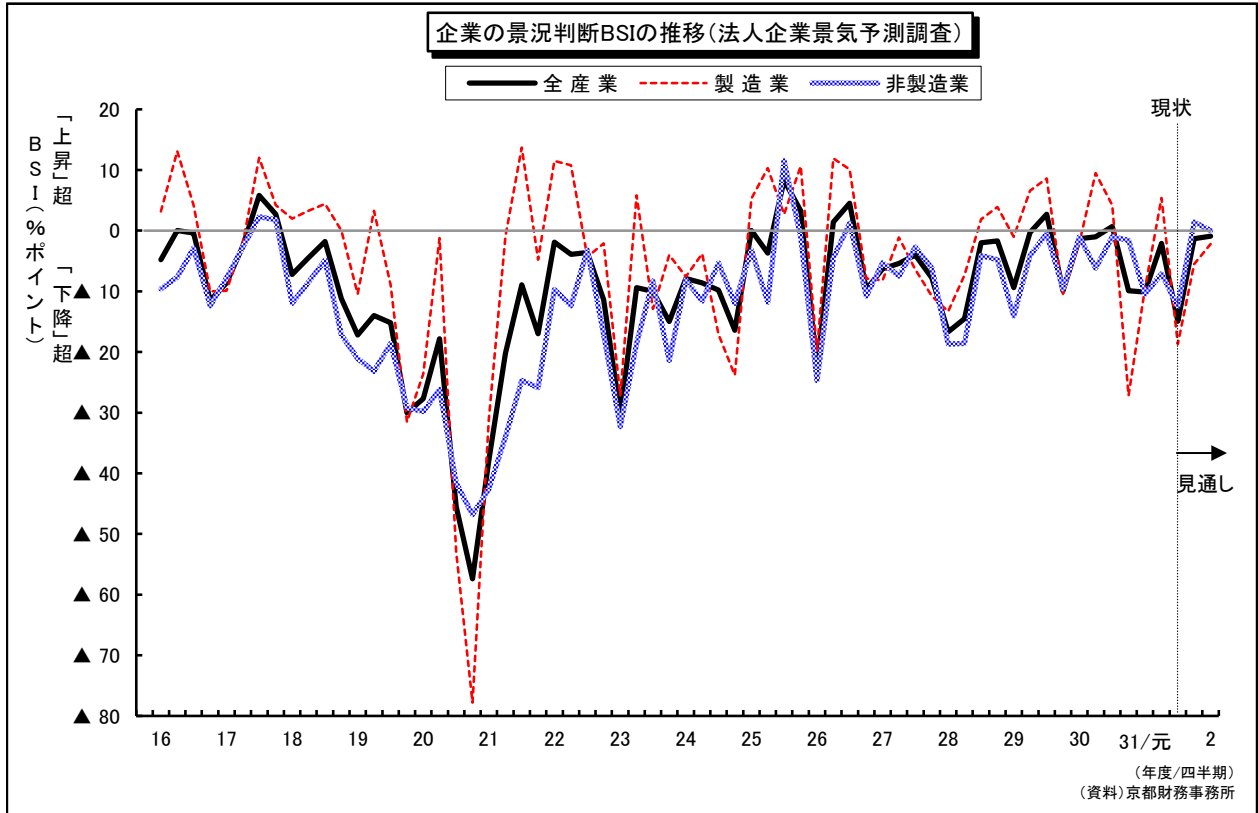


	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負債金額	12	12	4	9	11	8	6	8	10	7	38	11	10	18	13
対前年増減率	11.2	▲46.6	▲76.9	▲67.4	▲10.2	▲54.1	▲63.8	▲74.5	▲66.3	▲49.7	▲5.1	4.8	▲17.0	46.4	241.8

10 企業の景況感

—「下降」超となっている—

法人企業景気予測調査(令和元年10~12月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業で「上昇」超、中堅企業及び中小企業で「下降」超となっている。先行きについては、全産業において「下降」超で推移する見通しとなっている。



企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

	現状判断												見通し
	29年度				30年度				31/元年度				2年度
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全産業	▲9.4	▲0.3	2.7	▲9.9	▲1.3	▲1.0	0.7	▲9.9	▲10.1	▲2.1	▲14.9	▲1.3	▲0.9
製造業	▲1.0	6.6	8.6	▲10.4	▲2.0	9.5	4.2	▲27.2	▲9.6	5.4	▲18.7	▲5.5	▲2.2
非製造業	▲14.1	▲4.1	▲0.5	▲9.6	▲1.0	▲6.2	▲1.0	▲1.6	▲10.5	▲7.1	▲12.5	1.4	0.0
大企業	0.0	15.6	9.0	5.1	0.0	6.6	6.6	▲6.7	1.4	11.1	5.6	4.2	12.5
中堅企業	▲1.5	14.3	0.0	▲11.3	2.9	▲1.4	0.0	▲2.9	▲11.8	5.9	▲29.4	9.8	▲7.8
中小企業	▲17.6	▲13.6	0.6	▲16.9	▲3.9	▲4.9	▲2.1	▲15.3	▲16.7	▲14.4	▲21.4	▲9.8	▲6.3

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

(参考) 京都経済情勢の総括判断推移

年	月	総括判断	前回判断との比較
24年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	引き続き足踏み状態にある	
	10月	引き続き足踏み状態にある	
25年	1月	引き続き足踏み状態にある	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	緩やかに持ち直しつつある	
	10月	緩やかに持ち直しつつある	
26年	1月	緩やかに持ち直している	
	4月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している	
	7月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している	
	10月	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
27年	1月	持ち直している	
	4月	持ち直している	
	7月	持ち直している	
	10月	持ち直している	
28年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	緩やかに回復しつつある	
	10月	緩やかに回復しつつある	
29年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	回復しつつある	
	10月	回復しつつある	
30年	1月	緩やかに回復している	
	4月	緩やかに拡大しつつある	
	7月	緩やかに拡大しつつある	
	10月	緩やかに拡大しつつある	
31年	1月	緩やかに拡大しつつある	
	4月	緩やかに拡大しつつある	
元年	7月	緩やかに拡大しつつある	
	10月	緩やかに拡大しつつある	
2年	1月	緩やかに拡大しつつある	